

国際理解協力事業に関する講演会運営等業務委託  
公募型プロポーザル実施要領

1. 趣旨・目的

グローバル化により様々な国の人々が越境し、日本で暮らす外国人数は増加傾向にある。今後ますます、本県においても異なる国や文化、価値観などに対する理解は重要となる。

沖縄県国際交流・人材育成財団では国際性豊かな人材の育成と本県の国際化に貢献することを目的とし、国際理解・国際協力事業を行っており、その一環として、国際感覚に優れたプロフェッショナルな方を講師として招き、講演会を開催する。

2. 発注者

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団 理事長 上江洲 隆

3. 委託業務名

国際理解協力事業に関する講演会運営等業務委託

4. 委託期間

契約締結日～令和9年3月31日

5. 委託上限金額

3,600,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

6. 委託業務内容

「国際理解協力事業に関する講演会運営等業務委託仕様書」による

7. 委託業者の選定方法

プロポーザル（企画提案）方式

8. 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 過去5年以内に参加者300名以上の講演会、式典、大会等の類似業務実績があり、確実に履行できる者であること。
- (2) 沖縄県内に本社、支社または営業所等の拠点を有すること。
- (3) 法人格を有する団体であり、本業務を適正に遂行できる業務実施体制を有すること。
- (4) 常時雇用する役員を含む総従業員数が、5名以上であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、沖縄県から指名停止または指名除外の措置を受けていない者であること。
- (7) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (8) 国税及び地方税を滞納していないこと。

## 9. 参加手続き・スケジュール

- (1) 公募開始 令和8年4月21日(火) ホームページに掲載
- (2) 質疑書受付期限 令和8年4月28日(火) 午後5時までに電子メールで
- (3) 質疑書に対する回答 令和8年5月12日(火) 午後5時までにホームページに掲載
- (4) 参加資格申請書提出期限 令和8年5月22日(金) 午後5時必着
- (5) 参加資格審査結果通知 令和8年6月1日(月) までに発送
- (6) 企画提案書等提出期限 参加承認日から令和8年6月15日(月) 午後5時必着
- (7) 書類審査結果通知 令和8年7月3日(金) 発送予定
- (8) 契約締結 令和8年7月22日(水) 予定

## 10. 質疑受付・回答

本プロポーザルに関する質問を次の通り受け付けるものとする。質疑書(様式2)に必要な事項を記載のうえ、電子メールアドレス([kokusai@oihf.or.jp](mailto:kokusai@oihf.or.jp))まで送信し提出すること。

- (1) 受付期限  
令和8年4月28日(火) 午後5時まで
- (2) 回答方法  
提出された質疑は、質疑者匿名にて質疑回答書に取りまとめ、令和8年5月12日(火) 午後5時までに当財団ホームページ(URL:<http://www.oihf.or.jp>)に掲載する。ただし、質問内容によっては、回答しかねる場合もある。

## 11. 参加資格申請書等の提出

本プロポーザルへの参加を希望する者は、参加資格要件を確認のうえ、下記必要書類を提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、参加資格に適合するとされた者に限り、本プロポーザルに参加することができる。

- (1) 提出書類
  - ア 参加資格申請書(様式1)
  - イ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書、発行3か月以内)
  - ウ 国税及び地方税を滞納していないことを証明する納税証明書(発行3か月以内)
  - エ 団体等概要の補足資料(パンフレット等でも可)
  - オ 過去5年以内に参加者300名以上の講演会、式典、大会等の類似業務契約書の写し
- (2) 提出期限  
令和8年5月22日(金) 午後5時まで  
提出期限までに公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団に到着したものに限る。
- (3) 提出先  
「19. 提出先、問い合わせ先」に記載の住所
- (4) 提出方法  
郵送(書留郵便に限る。)又は宅配便
- (5) 参加資格審査結果の通知  
参加資格を審査のうえ、令和8年6月1日(月)までに結果を発送する。

## 12. 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類  
企画提案にあたっては、次に掲げる書類を提出すること。

- ア 経費見積書（様式3）
- イ 国際理解協力事業に関する講演会運営等業務企画提案書（様式4）
- ウ 企画提案書付随資料：仕様書の内容を踏まえて、下記13「企画提案書の記載項目」を盛り込んだ資料を任意様式で作成すること。ただし、項目⑥および⑩は除く。

(2) 提出期限

**令和8年6月15日（月）午後5時まで**

提出期限までに公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団に到着したものに限り。

なお、提出期限以降は、提案書の差し替え及び再提出は認めない。

(3) 提出先、提出部数

「19. 提出先、問い合わせ先」に記載の住所、

正本：1部 副本：4部（※正本のみ押印必要）

(4) 提出方法

郵送（書留郵便に限る。）又は宅配便

(5) その他

ア このプロポーザルへの参加に要する全ての費用は、参加者の負担とする。

イ 提出書類等は、法令に定める範囲を除き、このプロポーザルの目的以外では参加者に無断で使用しない。

ウ 提出書類等は返却しない。

エ 参加資格申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式5）を提出すること。

なお、辞退することによって、今後の公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団との契約等において不利益な取り扱いをするものではない。

13. 企画提案書の記載項目

企画提案書の記載項目		審査の視点
(1) 企画提案力	① 司会者選定	本講演会にふさわしい司会者選定となっているか。
	② 広報手段	県民の集客に対して、効果的かつ合理的な広報手段として具体的に示されているか。
	③ 事前参加申込等	事前参加申込方法等の提案は、幅広い県民に公平に参加機会を提供できる内容になっているか。
(2) 業務遂行能力	④ 実施計画	本業務を円滑に実施するスケジュールおよび業務体制となっているか。
	⑤ 運営管理	来場者の入退場における安全性の確保および、クレーム対応を含む当日の運営対応力が十分に確保されているか。
	⑥ 受託実績	過去の類似業務における実績等から、良好な業務の遂行が期待できるか。
(3) 危機管理体制	⑦ セキュリティ対策	情報漏えい防止策を含むセキュリティ対策が適切であるか。
	⑧ 個人情報保護体制	個人情報保護に関する対応および管理体制が十分に確立されているか。
	⑨ インシデント対応体制	インシデント発生時における対応フローおよび責任体制が明確であるか。
(4) 委託料	⑩ 見積額	見積金額の積算は適切であるか。

#### 1 4. 審査委員会の設置及び審査の視点

プロポーザルの審査に際して、客観性かつ透明性を確保するため、「国際理解協力事業に関する講演会運営等業務委託審査委員会」を設置し、点数評価を行う。プレゼンテーションは行わず、企画提案書の書類審査のみとする。企画提案書は可能な限り説明を受けなくてもわかるように、記載することを心掛けること。企画提案書に不明点等がある場合、当財団より電話またはメールで問い合わせをする場合がある。また、審査にあたっては、上記1 3の項目に視点を置いて評価する。

ただし、総合得点で2社以上の事業者が同点の場合、原則として下記により順位を決定する。

- (1) 上記1 3の項目のうち、「(2) 業務遂行能力」と「(3) 危機管理体制」の合計得点が高い順に、順位を決定する。
- (2) 上記(1)の結果、2社以上の事業者が同点の場合、上記1 3の項目のうち「(1) 企画提案力」、「(2) 業務遂行能力」及び「(3) 危機管理体制」をもとに委員で協議を行う。協議の結果、優れているとされた事業者に5点を加点し、最終順位を決定する。
- (3) 参加事業者が1者のみの場合は、各委員の評価点の合計平均点が満点の60%以上であった場合に、優先交渉権者とする。

#### 1 5. 審査結果

審査結果は、令和8年7月3日（金）発送予定。結果及び順位については公表しない。

#### 1 6. 委託契約の締結

委託業務の実施において、提案内容から逸脱しない範囲で、提案の修正を含む協議と調整（以下、「交渉」という。）を行うことがある。

審査により、最優秀提案者として選定された事業者を優先交渉権者として契約締結の交渉を行う。ただし、当該交渉が不調の場合、順位付けを行った上位の者から順に契約締結の交渉を行うこととする。

#### 1 7. 失格事項

次のいずれかに該当した者は失格とする。

- (1) 各書類の提出期限に遅れた者
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした者
- (3) 委託上限金額3, 600, 000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）を超える見積をした者

#### 1 8. 添付書類

資料「国際理解協力事業に関する講演会運営等業務委託仕様書」

#### 1 9. 提出先、問い合わせ先

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課

〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐 3-4-1 第5タテルマンビル3階

電話 098-942-9215

担当者 今川

メール [kokusai@oihf.or.jp](mailto:kokusai@oihf.or.jp)